

基 監 第 3 1 号

令和 6 年 8 月 1 9 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史



基山町監査委員 中 村 絵 理



令和 5 年度基山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度基山町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令に定める書類並びに令和5年度基金運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度

基山町歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第2 決算の概要

1	決算の総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	4
1)	自主財源と依存財源	4
2)	性質別経費	6
3)	財政力指数	7
4)	経常収支比率	8
5)	基金積立金残高の推移	9
6)	町債残高の推移	10
7)	債務負担行為	11
8)	繰越明許費繰越額	12
2	一般会計の状況	13
(1)	歳入	13
①	歳入の概要	13
②	款別の歳入状況	14
第1款	町税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	17
第4款	配当割交付金	17
第5款	株式等譲渡所得割交付金	17
第6款	法人事業税交付金	17
第7款	地方消費税交付金	17
第8款	環境性能割交付金	17
第9款	地方特例交付金	18
第10款	地方交付税	18
第11款	交通安全対策特別交付金	18
第12款	分担金及び負担金	19
第13款	使用料及び手数料	19
第14款	国庫支出金	20

第15款 県支出金	20
第16款 財産収入	21
第17款 寄附金	21
第18款 繰入金	21
第19款 繰越金	22
第20款 諸収入	22
第21款 町債	22
(2) 歳出	23
①歳出の概要	23
②款別の歳出状況	24
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	29
第4款 衛生費	30
第5款 労働費	32
第6款 農林水産業費	32
第7款 商工費	33
第8款 土木費	33
第9款 消防費	34
第10款 教育費	34
第11款 災害復旧費	36
第12款 公債費	37
第13款 諸支出金	37
第14款 予備費	37
3 特別会計の状況	38
(1) 国民健康保険特別会計	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	42
4 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	44
(2) 物品	46
(3) 債権	49
(4) 基金	49
5 基金(定額)の運用状況	51
(1) 土地開発基金	51
(2) 育英資金貸付基金	51
(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	52
6 審査結果の意見	53
(添付資料)	62

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 令和5年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和6年6月19日（水）から7月31日（水）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員に説明を求め、次の事項等について審査した。

なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって調製されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。
- (2) 予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、概ね良好な執行状況である。
- (3) 財産に関する調書の公有財産及び物品並びに基金については、適正に管理・運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和5年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
					金額	比率
一般会計		予 算 現 額	9,155,972	9,798,651	642,679	7.0
		歳入決算額 (A)	9,004,875	9,389,836	384,961	4.3
		歳出決算額 (B)	8,717,961	9,055,681	337,720	3.9
		差引残額 (A)-(B)	286,914	334,155	47,241	16.5
特別会計	国民健康保険	予 算 現 額	2,056,021	2,114,911	58,890	2.9
		歳入決算額 (A)	2,100,751	2,078,352	△ 22,399	△ 1.1
		歳出決算額 (B)	2,014,573	2,000,561	△ 14,012	△ 0.7
		差引残額 (A)-(B)	86,178	77,791	△ 8,387	△ 9.7
	後期高齢者医療	予 算 現 額	302,934	332,498	29,564	9.8
		歳入決算額 (A)	290,750	319,487	28,737	9.9
		歳出決算額 (B)	289,914	312,326	22,412	7.7
		差引残額 (A)-(B)	836	7,161	6,325	756.6
合 計		予 算 現 額	11,514,927	12,246,060	731,133	6.3
		歳入決算額 (A)	11,396,376	11,787,675	391,299	3.4
		歳出決算額 (B)	11,022,448	11,368,568	346,120	3.1
		差引残額 (A)-(B)	373,928	419,107	45,179	12.1

令和5年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比3.4%の増加、歳出で対前年度比3.1%の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形式収支 (注1)	一般会計	315,259	244,930	297,865	286,914	334,155
	特別会計	68,210	145,261	88,679	87,014	84,952
	計	383,469	390,191	386,544	373,928	419,107
実質収支 (注2)	一般会計	108,990	194,330	274,420	281,468	290,559
	特別会計	68,210	145,261	88,679	87,014	84,952
	計	177,200	339,591	363,099	368,482	375,511
単年度 収 支 (注3)	一般会計	△ 42,648	85,340	80,090	7,048	9,091
	特別会計	△ 11,850	77,051	△ 56,582	△ 1,665	△ 2,062
	計	△ 54,498	162,391	23,508	5,383	7,029
実質単年度 収 支 (注4)	一般会計	△ 110,386	33,292	499,357	147,081	296,175
	特別会計	△ 11,623	76,084	△ 57,722	△ 3,258	△ 3,550
	計	△ 122,009	109,376	441,635	143,823	292,625

(注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。

現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

(注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

(注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

(注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

一般会計の実質単年度収支は、平成29年度から令和元年度まで続いた赤字が、令和2年度から黒字に転換した。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第3表 予算執行率の推移

(単位：％)

年 度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分							
歳入	予算に対する収入率	一般会計	91.0	95.5	98.2	98.3	95.8
		特別会計	99.5	99.6	100.8	101.4	98.0
		計	92.5	96.2	98.7	99.0	96.3
	調定に対する収入率	一般会計	99.5	99.4	99.5	99.5	99.6
		特別会計	98.7	98.7	98.7	98.7	98.8
		計	99.4	99.3	99.4	99.3	99.5
	調定に対する収入未済率	一般会計	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
		特別会計	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1
		計	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5
歳出	予算に対する執行率	一般会計	87.9	93.4	95.2	95.2	92.4
		特別会計	96.5	93.1	97.0	99.4	94.5
		計	89.5	93.3	95.5	96.1	92.8
	予算に対する不用額率	一般会計	2.3	2.6	2.9	3.8	3.7
		特別会計	3.5	6.9	3.0	2.3	5.5
		計	2.5	4.5	2.9	3.5	4.1

令和5年度の特別会計は予備費で多額の不用額が生じたため、不用額率が高くなった。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款		令和4年度		令和5年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,490,309	27.7	2,567,934	27.3	77,625	3.1
	分担金及び負担金	26,681	0.3	25,693	0.3	△ 988	△ 3.7
	使用料及び手数料	133,228	1.5	134,081	1.4	853	0.6
	財産収入	4,259	0.0	137,614	1.5	133,355	31.3
	寄附金	909,646	10.1	910,867	9.7	1,221	0.1
	繰入金	508,101	5.6	540,916	5.8	32,815	6.5
	繰越金	297,865	3.3	286,914	3.0	△ 10,951	△ 3.7
	諸収入	304,432	3.4	203,240	2.2	△ 101,192	△ 33.2
	小 計	4,674,521	51.9	4,807,259	51.2	132,738	2.8
依存財源	地方譲与税	58,940	0.7	59,414	0.6	474	0.8
	利子割交付金	870	0.0	712	0.0	△ 158	△ 18.2
	配当割交付金	7,024	0.1	8,239	0.1	1,215	17.3
	株式等譲渡所得割交付金	6,011	0.1	9,273	0.1	3,262	54.3
	法人事業税交付金	36,428	0.4	38,718	0.4	2,290	6.3
	地方消費税交付金	421,416	4.7	422,781	4.5	1,365	0.3
	環境性能割交付金	4,330	0.0	5,244	0.1	914	21.1
	地方特例交付金	25,144	0.3	26,460	0.3	1,316	5.2
	地方交付税	1,532,176	17.0	1,551,531	16.5	19,355	1.3
	交通安全対策特別交付金	2,085	0.0	1,884	0.0	△ 201	△ 9.6
	国庫支出金	1,430,862	15.9	1,555,110	16.6	124,248	8.7
	県支出金	617,005	6.8	680,725	7.2	63,720	10.3
	町 債	188,063	2.1	222,486	2.4	34,423	18.3
	小 計	4,330,354	48.1	4,582,577	48.8	252,223	5.8
合 計		9,004,875	100.0	9,389,836	100.0	384,961	4.3

①令和5年度は、町税・財産収入が大きく増収になったため、自主財源が132,738千円増加した。

②依存財源では、国庫支出金・県支出金が大きく増加した。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

性質別	年 度 区 分	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人 件 費	1,534,577	17.6	1,545,751	17.1	11,174	0.7
	物 件 費	1,541,271	17.7	1,583,749	17.5	42,478	2.8
	維持補修費	105,245	1.2	127,962	1.4	22,717	21.6
	扶 助 費	1,668,001	19.1	1,891,058	20.9	223,057	13.4
	補助費等	1,293,410	14.8	1,227,157	13.5	△ 66,253	△ 5.1
	小 計	6,142,504	70.4	6,375,677	70.4	233,173	3.8
投資的経費	普通建設事業費	354,015	4.1	448,444	5.0	94,429	26.7
	災害復旧事業費	124,711	1.4	64,990	0.7	△ 59,721	△ 47.9
	小 計	478,726	5.5	513,434	5.7	34,708	7.3
その他の経費	公 債 費	594,087	6.8	593,509	6.5	△ 578	△ 0.1
	繰 出 金	611,145	7.0	651,641	7.2	40,496	6.6
	積 立 金	849,729	9.8	888,077	9.8	38,348	4.5
	投資及び出資金 ・貸付金	41,770	0.5	33,343	0.4	△ 8,427	△ 20.2
	小 計	2,096,731	24.1	2,166,570	23.9	69,839	3.3
合 計		8,717,961	100.0	9,055,681	100.0	337,720	3.9

投資的経費のうち災害復旧事業費が前年度より59,721千円、大幅に減少となった。

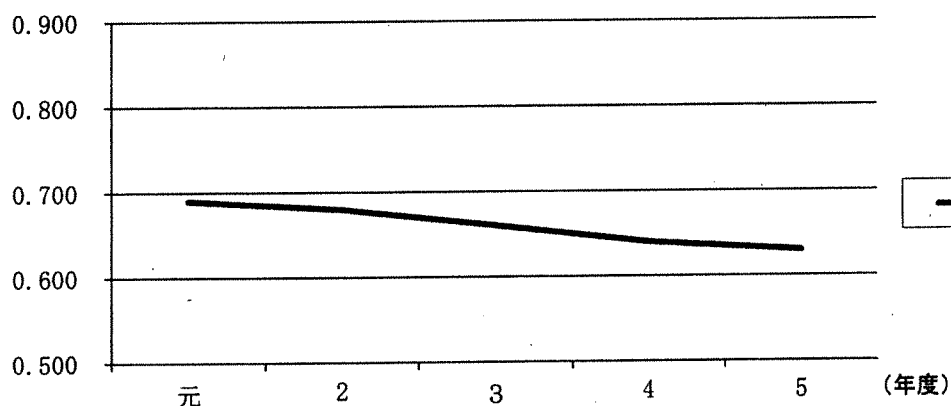
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投資的経費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事 業 費 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
令和元年度	17,365	9,119,934	525,191	14.6	1,787,147	102,917	133.5
令和2年度	17,412	10,879,576	624,832	19.0	1,434,443	82,382	△ 20.0
令和3年度	17,437	9,269,957	531,626	△ 14.9	799,257	45,837	△ 44.4
令和4年度	17,516	8,717,961	497,714	△ 6.4	354,015	20,211	△ 55.9
令和5年度	17,520	9,055,681	516,877	3.9	448,444	25,596	26.6

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基山町	0.69	0.68	0.66	0.64	0.63
上峰町	0.63	0.63	0.58	0.55	0.52
みやき町	0.43	0.43	0.42	0.41	0.41
鳥栖市	0.95	0.96	0.94	0.93	0.91
小郡市	0.68	0.68	0.66	0.65	—

※県から送付の佐賀県市町ハンドブック資料及び決算統計時資料（財政課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

当町は、佐賀県内で20市町中、佐賀市と同じ第3位の高位置を維持している。

4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

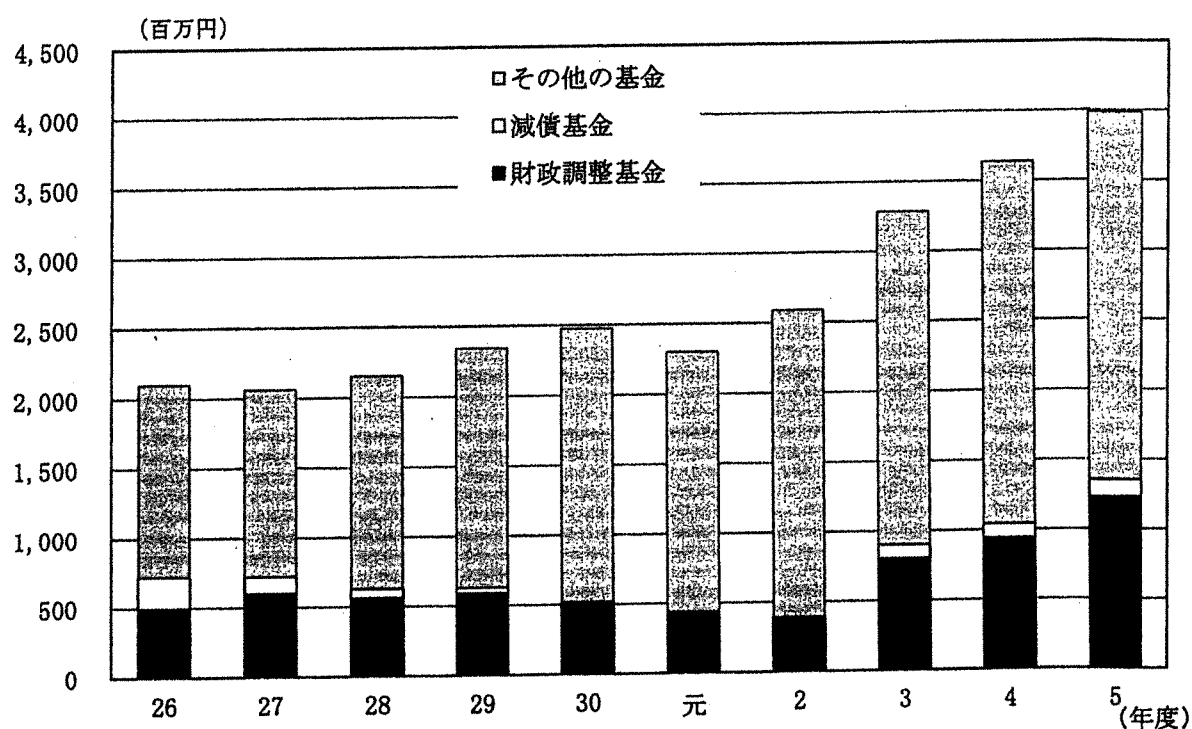
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
95.8	95.7	87.7	91.6	91.5

令和4年度の実績で、佐賀県では、多久市(95.8%)、みやき町(95.6%)、上峰町(94.7%)、武雄市(94.3%)、佐賀市(93.8%)、小城市(92.9%)、神埼市(92.0%)、鹿島市(91.7%)に次いで、比率が高い(弾力性が低い)第9位となっている。

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第9表 過去10年間の基金積立金残高



(単位: 百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合 計
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594
令和3年度	803	101	2,385	3,289
令和4年度	943	101	2,589	3,633
令和5年度	1,230	124	2,629	3,983

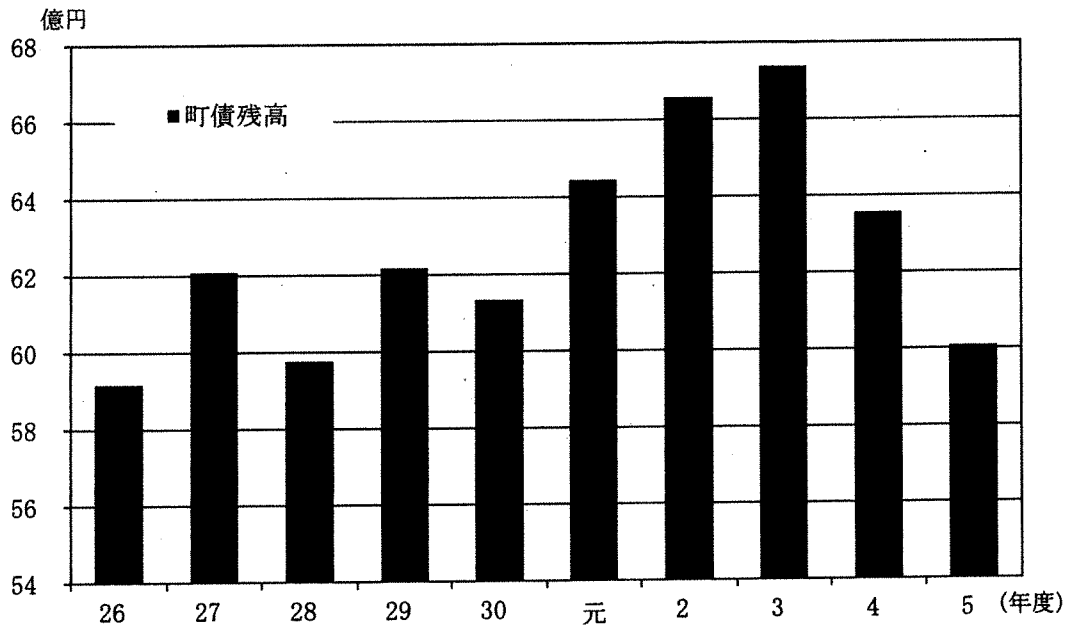
(注1) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金1,282百万円、ふるさと応援寄附金913百万円である。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

区分 年度	借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,395
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,507
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,943
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,574
令和2年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,058
令和3年度	639,658	558,757	27,981	586,738	6,735,960
令和4年度	188,063	569,538	24,549	594,087	6,354,485
令和5年度	222,486	571,250	22,258	593,508	6,005,721

①町債残高が、過去10年間の最高額（令和3年度）より730,239千円の減額になった。

②一時借入金は、平成20年度に8億円発生したが、以後は発生していない。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、次のとおりである。

第11表 債務負担行為支出予定額の推移 (単位:千円)

年 度	金 額
令和元年度	1,337,161
令和2年度	1,202,367
令和3年度	1,025,230
令和4年度	826,553
令和5年度	1,171,090

第12表 令和5年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	139
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	543,666
地域おこし協力隊人件費	30,804	15,774
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	89,095	35,638
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	10,000	4,000
外部人材活用負担金	10,550	3,367
地域おこし協力隊人件費(令和3年度)	3,286	3,286
集落支援員人件費(令和3年度)	28,924	14,482
基山町営基山駅前駐車場管理業務委託料	13,720	10,184
総合計画策定業務委託料	8,778	8,778
地域おこし協力隊人件費(令和5年度)	6,498	6,498
基山小学校増築校舎購入維持管理事業	125,551	125,551
基山町体育施設指定管理料	220,405	220,405
集落支援員人件費(令和5年度)	12,607	12,607
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)西消防署庁舎建設	18,437	4,039
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)緊急防災・減災事業(化学消防ポンプ自動車購入等)	29,091	13,288
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)指令システムサーバー	1,342	1,071
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)補助車庫	567	567
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)庁舎外壁改修	7,678	7,140
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)救助工作車等	17,194	17,194
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)災害対応ドローン	221	221
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)自動心肺蘇生器	1,011	1,011
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)空調設備等改修工事	5,131	5,131
(三神地区環境事務組合)三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業	103,399	103,379
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合)一般事業(公共施設の除却)	19,776	7,413
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合)一般廃棄物処理事業	6,266	6,261
合 計	1,842,460	1,171,090

8) 繰越明許費繰越額

第13表 令和5年度 繰越明許費繰越額

(単位：千円)

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 負担金	2,072	2,072		900	1,172
基幹系情報システム改修事業	12,595	12,595		12,595	
定額減税補足給付金事業	77,761	77,761		77,761	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付 金事業	70,236	39,106		39,106	
低所得者支援及び定額減税補足給付金地 方創生臨時交付金事業	66,570	25,962		25,962	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業	24,575	2,617	617	2,000	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	43,558	2,300	2,300		
防災重点農業用ため池調査計画業務	23,000	23,000		23,000	
社会資本整備総合交付金事業（道路） （桜町・伊勢山線道路舗装補修工事）	7,668	7,668		6,634	1,034
弁護士業務委託	500	500			500
農地農業用施設災害復旧事業	18,276	17,674		17,674	
林道施設災害復旧事業	72,596	72,596		65,365	7,231
公共土木施設災害復旧事業	30,519	28,306		19,749	8,557
本桜団地災害復旧事業	27,500	27,500		17,875	9,625
社会教育施設災害復旧事業	36,893	36,893		24,333	12,560
合 計	514,319	376,550	2,917	332,954	40,679

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

令和5年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
				金額	比率
予 算 現 額		9,155,972	9,798,651	642,679	7.0
調 定 額		9,051,191	9,425,984	374,793	4.1
収 入 済 額		9,004,875	9,389,836	384,961	4.3
不 納 欠 損 額		7,775	2,864	△ 4,911	△ 63.2
収 入 未 済 額		38,541	33,284	△ 5,257	△ 13.6

予算現額に対する収入済額の割合は95.8%（前年度98.3%）、調定額に対する収入済額の割合は99.6%（前年度99.5%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 款別歳入の状況

(単位：千円、%)

款	年 度	令和4年度	令和5年度	歳入の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 町 税		2,490,309	2,567,934	27.3	77,625	3.1
2 地 方 譲 与 税		58,940	59,414	0.6	474	0.8
3 利 子 割 交 付 金		870	712	0.0	△ 158	△ 18.2
4 配 当 割 交 付 金		7,024	8,239	0.1	1,215	17.3
5 株式等譲渡所得割交付金		6,011	9,273	0.1	3,262	54.3
6 法人事業税交付金		36,428	38,718	0.4	2,290	6.3
7 地方消費税交付金		421,416	422,781	4.5	1,365	0.3
8 環境性能割交付金		4,330	5,244	0.1	914	21.1
9 地方特例交付金		25,144	26,460	0.3	1,316	5.2
10 地 方 交 付 税		1,532,176	1,551,531	16.5	19,355	1.3
11 交通安全対策特別交付金		2,085	1,884	0.0	△ 201	△ 9.6
12 分担金及び負担金		26,681	25,693	0.3	△ 988	△ 3.7
13 使用料及び手数料		133,228	134,081	1.4	853	0.6
14 国 庫 支 出 金		1,430,862	1,555,110	16.6	124,248	8.7
15 県 支 出 金		617,005	680,725	7.2	63,720	10.3
16 財 産 収 入		4,259	137,614	1.5	133,355	3,131.1

17 寄 附 金	909,646	910,867	9.7	1,221	0.1
18 繰 入 金	508,101	540,916	5.8	32,815	6.5
19 繰 越 金	297,865	286,914	3.0	△ 10,951	△ 3.7
20 諸 収 入	304,432	203,240	2.2	△ 101,192	△ 33.2
21 町 債	188,063	222,486	2.4	34,423	18.3
歳 入 合 計	9,004,875	9,389,836	100.0	384,961	4.3

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第16表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率		
令和3年度	2,330,224	2,446,195	2,415,296	25.3	103.7	98.7	1,437	29,462
令和4年度	2,390,582	2,525,046	2,490,309	27.7	104.2	98.6	1,271	33,466
令和5年度	2,523,410	2,599,316	2,567,934	27.3	101.8	98.8	1,348	30,035

令和5年度は収入未済額が減少、不能欠損額は増加している。

第17表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	令和4年度	令和5年度	町税に 占める 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,042,563	1,021,734	39.8	△ 20,829	98.0
固 定 資 産 税	1,250,134	1,340,843	52.2	90,709	107.3
軽 自 動 車 税	56,724	57,295	2.2	571	101.0
町 た ば こ 税	139,677	146,098	5.7	6,421	104.6
入 湯 税	1,211	1,964	0.1	753	162.2
合 計	2,490,309	2,567,934	100.0	77,625	103.1

令和5年度は、町税の合計で、前年より77,625千円の増収となった。

第18表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
令和3年度	99.4	99.7
令和4年度	99.2	99.6
令和5年度	99.1	99.7

第19表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度 税 目		令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額
町民税		1,005,452	1,042,563	1,021,734
内 訳	個人	792,221	800,314	816,955
	法人	213,231	242,249	204,779

個人町民税は16,641千円増収、法人町民税は37,471千円の減収。(対前年比)

第20表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 町 税	11,467	21,999	33,466	10,455	19,580	30,035
(1) 町 民 税	6,454	13,567	20,021	6,551	12,917	19,468
(2) 固定資産税	4,578	7,315	11,893	3,380	5,738	9,118
(3) 軽自動車税	435	1,117	1,552	524	925	1,449
(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

①滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比3,431千円減少している。

②公平性の観点からしても、滞納税額の早期回収に努められたい。

第21表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	64	1,436	57	1,271	48	1,348
(1) 町 民 税	35	1,089	44	983	20	1,037
(2) 固定資産税	10	136	3	219	6	83
(3) 軽自動車税	19	211	10	69	22	228

第22表 不納欠損48件の内訳

地方税法第15条の7 第1項1号	12件	156千円
〃 〃 2号	10件	95千円
〃 〃 3号(注)	15件	557千円
〃 第5項	11件	540千円
〃 第18条	0件	0千円

①以上の48件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②(注)の条文は、滞納者の「所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき」である。

第2款 地 方 譲 与 税

第23表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地 方 譲 与 税	58,940	59,414	474	0.8
(1) 地方揮発油譲与税	13,707	13,751	44	0.3
(2) 自動車重量譲与税	41,029	41,459	430	1.0
(4) 森林環境譲与税	4,204	4,204	0	0.0

森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められたものであるが、自然的条件が悪く採算ベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

- 第3款 利子割交付金
 第4款 配当割交付金
 第5款 株式等譲渡所得割交付金
 第6款 法人事業税交付金

第24表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	870	712	△ 158	△ 18.2
4 配当割交付金	7,024	8,239	1,215	17.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,011	9,273	3,262	54.3
6 法人事業税交付金	36,428	38,718	2,290	6.3

①利子割交付金は、利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

②法人事業税交付金が令和2年度から新たに設けられた。

第7款 地方消費税交付金

第25表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 地方消費税交付金	421,416	422,781	1,365	0.3

精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

第26表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 環境性能割交付金	4,330	5,244	914	21.1

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の約4割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第9款 地 方 特 例 交 付 金

第27表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方特例交付金	25,144	26,460	1,316	5.2

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

第10款 地 方 交 付 税

第28表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 地方交付税	1,532,176	1,551,531	19,355	1.3

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳入構成比
				金額	比率	
令和元年度	989,736	131,622	1,121,358	3,333	0.3	11.9
令和2年度	1,049,419	132,264	1,181,683	60,325	5.4	10.6
令和3年度	1,365,016	134,770	1,499,786	318,103	26.9	15.7
令和4年度	1,372,597	159,579	1,532,176	32,390	2.2	17.0
令和5年度	1,371,337	180,194	1,551,531	19,355	1.3	16.5

第11款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

第30表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,085	1,884	△ 201	△ 9.6

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	26,681	25,693	△ 988	△ 3.7
(1) 分 担 金	2,077	650	△ 1,427	△ 68.7
(2) 負 担 金	24,604	25,043	439	1.8

令和5年度の負担金の内訳は、保育料12,606千円、放課後児童健全育成事業負担金8,381千円、老人ホーム入所負担金1,867千円及び保健事業負担金2,189千円である。

第13款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	133,228	134,081	853	0.6
(1) 使 用 料	83,601	85,679	2,078	2.5
(2) 手 数 料	49,627	48,402	△ 1,225	△ 2.5

使用料の主なものは、住宅使用料40,410千円、地域優良賃貸住宅使用料24,691千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料40,823千円である。

第33表 町営住宅使用料の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅使用料	38,337	40,024	40,410
収入未済額	4,523	3,250	2,999
住宅入居率	79.4	77.7	80.6

①入居率は園部団地が49.3%、割田団地が100%、本桜団地が88.3%で、園部団地が入居率減、割田、本桜団地が入居率を上げている。

②住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第14款 国庫支出金

第34表 国庫支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
14. 国庫支出金	1,430,862	1,555,110	124,248	8.7
(1) 国庫負担金	803,149	921,809	118,660	14.8
(2) 国庫補助金	622,406	627,976	5,570	0.9
(3) 委託金	5,307	5,325	18	0.3

国庫補助金には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金173,315千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金91,090千円、デジタル田園都市国家構想交付金89,639千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金49,021千円、社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備）41,880千円、子ども・子育て支援交付金32,650千円が含まれている。

第15款 県支出金

第35表 県支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 県支出金	617,005	680,725	63,720	10.3
(1) 県負担金	381,270	440,710	59,440	15.6
(2) 県補助金	177,838	201,401	23,563	13.2
(3) 委託金	57,897	38,614	△ 19,283	△ 33.3

5千万円を超える県支出金としては、施設型給付費負担金117,282千円、障害者自立支援給付費負担金105,722千円、障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金67,429千円、国民健康保険基盤安定負担金50,779千円がある。

第16款 財産収入

第36表 財産収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 財産収入	4,259	137,614	133,355	3,131.1
(1) 財産運用収入	4,034	4,885	851	21.1
(2) 財産売却収入	225	132,729	132,504	58,890.7

主なものは、土地売却収入132,623千円及び普通財産貸付収入2,882千円である。

第17款 寄附金

第37表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 寄附金	909,646	910,867	1,221	0.1
(1) 教育費寄附金	30,180	127	△ 30,053	△ 99.6
(2) 一般寄附金	0	0	0	—
(3) 総務費寄附金	879,456	910,219	30,763	3.5
(4) 民生費寄附金	10	521	511	5,110.0
(5) 災害復旧費寄附金	0	0	0	—
(6) 衛生費寄附金	0	0	0	—

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は904,066千円、企業版ふるさと納税寄附金は4,100千円である。

第18款 繰入金

第38表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
18 繰入金	508,101	540,916	32,815	6.5
(1) 基金繰入金	505,572	538,480	32,908	6.5
(2) 特別会計繰入金	2,529	2,436	△ 93	△ 3.7

基金繰入の主なものは、ふるさと応援寄附基金536,530千円である。

第19款 繰越金

決算額は286,914千円で、前年度より10,951千円減少している。

第20款 諸収入

第39表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
			金額	比率
20 諸 収 入	304,432	203,240	△ 101,192	△ 33.2
(1) 延滞金、加算金及び過料	1,271	2,501	1,230	96.8
(2) 町預金利子	8	8	0	0.0
(3) 貸付金元利収入	41,607	32,946	△ 8,661	△ 20.8
(4) 受託事業収入	55,739	48,128	△ 7,611	△ 13.7
(5) 雑 入	205,807	119,657	△ 86,150	△ 41.9

①延滞金は2,501千円で、町税の延滞金である。

②受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業33,184千円である。

③雑入の主なものは、プレミアム付商品券販売代金50,000千円である。

第21款 町 債

①町が事業を行うため、国などから借入れたものである。

②令和5年度の借入額は222,486千円（前年度比34,423千円の増加）となっている。

③令和5年度末の町債残高は60億6百万円（前年度比3億49百万円の減少）となり、町民一人当たり343千円の借入金となる。

(2) 歳出

①歳出の概要

令和5年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		9,155,972	9,798,651	642,679	7.0
支出済額		8,717,961	9,055,681	337,720	3.9
翌年度繰越額		88,614	376,550	287,936	324.9
不用額		349,397	366,420	17,023	4.9

予算現額に対する支出済額の割合は、92.4%（前年度95.2%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第41表のとおりである。

第41表 款別目的別歳出状況

(単位：千円、%)

款	年度	令和4年度	令和5年度	歳出の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 議会費		95,843	100,221	1.1	4,378	4.6
2 総務費		2,211,977	2,270,620	25.1	58,643	2.7
3 民生費		2,899,768	3,367,845	37.2	468,077	16.1
4 衛生費		757,922	638,865	7.1	△ 119,057	△ 15.7
5 労働費		25,972	17,641	0.2	△ 8,331	△ 32.1
6 農林水産業費		99,086	108,731	1.2	9,645	9.7
7 商工費		351,345	261,081	2.9	△ 90,264	△ 25.7
8 土木費		495,387	510,324	5.6	14,937	3.0
9 消防費		280,933	281,275	3.1	342	0.1
10 教育費		685,757	769,494	8.5	83,737	12.2
11 災害復旧費		124,711	64,740	0.7	△ 59,971	△ 48.1
12 公債費		594,087	593,509	6.5	△ 578	△ 0.1
13 諸支出金		95,173	71,335	0.8	△ 23,838	△ 25.0
14 予備費		0	0	0.0	0	—
合計		8,717,961	9,055,681	100.0	337,720	3.9

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第42表 議会費の状況

(単位：千円)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
1 議会費	95,843	100,221	4,378

第2款 総務費

第43表 総務費の状況

(単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
2 総務費	2,211,977	2,270,620	58,643.0
(1) 総務管理費	2,007,297	2,084,066	76,769.0
(2) 徴税費	104,374	105,749	1,375.0
(3) 戸籍住民基本台帳費	71,824	62,857	△ 8,967.0
(4) 選挙費	26,849	16,244	△ 10,605.0
(5) 統計調査費	981	919	△ 62.0
(6) 監査委員費	652	785	133.0

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金287,000千円、公共施設整備基金積立金131,800千円、ふるさと納税返礼品等131,800千円、ふるさと応援寄附基金積立金435,933千円、ふるさと納税に係る業務委託料126,841千円である。

第44表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			3 年度	4 年度	5 年度
総務課 *令和4年度から 総務企画課→ 総務課へ	全国高等学校野球選手権大会出場奨励金	学校法人東明館学園 (R3) 県立鳥栖工業高等学校 (R5)	2,000	—	1,000
	急傾斜地減災対策事業費補助金	個人 (1 件)	977	1,000	273
	各部運営費補助金	消防団各部	1,518	1,965	2,240
	消防施設整備費補助金	第1区、第7区 (R3) 第2区 (R4)	1,822	196	—
	その他		944	1,008	1,236
小 計			7,261	4,169	4,749
企画政策課 *令和4年度から 新設	地域活性化支援事業補助金	きやまSGK	233	286	224
小 計			233	286	224
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	個人	1,188	1,211	1,389
小 計			1,188	1,211	1,389
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	715	800	815
小 計			715	800	815
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	34,940	36,475	38,012
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,982	4,982	4,982
	社会福祉法人等補助金	基山町社会福祉協議会	558	738	703
	老人福祉対策事業補助金	プラチナ協議会	—	—	1,020
	生活支援サービス等支援補助金	正応寺 通いの場 (12件)	781	755	1,042
	身体障害者自動車改造費補助金	個人 1 件	90	—	100
	成年後見制度法人後見支援事業補助金	基山町社会福祉協議会	—	—	363
	その他		285	320	—
小 計			41,636	43,270	46,222
こども課	特別保育事業補助金 (延長保育事業)	たんぽぽこども園 基山パディ認定こども園 他 3	4,799	4,322	5,036
	特別保育事業補助金 (一時預かり事業)	基山パディ認定こども園 たんぽぽ保育園 他1	2,970	904	1,786
	特別保育事業補助金 (特別支援保育事業)	ちびはる認定こども園	—	—	151
	保育所等給食費支援事業費補助金	基山パディ認定こども園 基山B-Baby保育園	—	1,144	2,687
	認可外保育施設健康・安全対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	588	557	586
	保育対策総合支援事業補助金 (小規模保育改修費等)	ちびはる保育園プラス chibiharu ZERO-TWO	16,500	—	5,748
	保育環境向上等事業費補助金	たんぽぽこども園 基山パディ認定こども園 他 2	—	—	4,116
	私立幼稚園運営費補助金	学校法人見真学園	222	201	201
	許可化移行運営費支援事業補助金	ちびはる認定こども園	—	—	5,959
	町こどもクラブ連絡協議会補助金	基山町子どもクラブ連絡協議会	25	115	230
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成 町民会議	887	1,293	1,499
	その他		4,084	10,744	—
小 計			30,075	19,280	27,999

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位: 千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名 (令和5年度)	交 付 額		
			3年度	4年度	5年度
産業振興課	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,800	2,600	2,816
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定他6	7,264	7,264	7,457
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	104	400	400
	農業次世代人材投資事業費補助金	個人 他3	6,750	5,850	4,641
	経営開始資金補助金	個人 他1	—	1,500	3,000
	産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	個人 他1	—	1,114	1,206
	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業補助金	佐賀県農業協同組合	110	4	9
	農業・農村振興整備事業補助金	個人 他1	1,138	4,491	594
	肥料価格高騰対策事業費補助金	佐賀県農業協同組合他1	—	—	95
	多面的機能支払補助金	鎌浦遊水会 他7	3,966	3,962	3,855
	死亡獣畜処理対策事業補助金	個人	—	—	3
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	—	297	297
	県産木材供給体制整備事業補助金	原林業	—	—	3,932
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	12,500
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,200	2,200	2,600
	企業立地奨励金	日本タングステン他2	43,760	38,650	30,380
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,500	4,029	3,500
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	個人 他1	628	—	844
	基山町創業支援奨励金	個人 他6	1,200	600	1,400
	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券事業補助金	基山町商工会	—	173,024	71,853
	原油価格・物価高騰に伴う中小企業等緊急支援事業補助金	中小事業者49社	—	12,203	8,633
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,200	1,000	1,000
	観光おもてなし事業補助金	基山町観光協会	—	912	1,182
	基山町産業振興に寄与する団体等に対する補助金 (Kappo事業)	基山町商工会	—	2,500	1,500
	基山町産業振興に寄与する団体等に対する補助金 (商店街等にぎわいづくり事業)	基山町商工会	—	—	1,400
	基山町産業振興に寄与する団体等に対する補助金 (恋人の聖地事業)	基山町観光協会	—	—	3,369
	共同農業施設燃油・電力費支援補助金	長野地区機械利用組合他3	—	597	544
	森林・山林多面的機能発揮対策事業費補助金	基山林研里山を守る会	28	210	175
	地域おこし協力隊企業支援補助金		—	1,000	—
	地域おこし協力隊住居環境整備事業補助金		—	990	—
	その他		39,073	11,699	—
小 計			125,721	289,096	169,185

第44表 補助金交付の状況（つづき）

（単位：千円）

課 名	補助金名	補助金交付 団体名（令和4年度）	交 付 額		
			3 年 度	4 年 度	5 年 度
まちづくり課	食品衛生の向上に関する補助金	佐賀県食品衛生協会	50	50	40
	生ごみ処理機購入に対する補助金	個人15件	171	83	158
	まちづくり基金事業補助金	きやまオリーブの会 他5団体	2,179	2,349	1,000
	町PTA活動費補助金	基山小、若基小、基山中PTA	64	66	68
	自治会活動費補助金	1区～17区	632	630	627
	公民館運営育成費補助金	1区～17区	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	8区、9区、16区	4,043	5,910	850
	文化協会活動費	基山町文化協会	—	180	180
	町体育協会補助金	基山町体育協会	4,302	4,144	3,086
	各種大会出場費補助金	基山町に在住する個人及び団体	469	1,367	1,425
	その他		390	410	—
小 計			13,320	16,209	8,454
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	個人	23,400	17,100	5,800
	結婚新生活支援補助金	個人	1,371	1,231	1,493
	移住支援金	個人	—	1,000	5,000
	佐賀暮らしスタート支援事業に係る移住支援金	個人	—	—	2,200
	旅客自動車運送業者支援金	企業	—	950	950
	園部団地入居者移転補助金	個人	—	412	569
	園部団地入居者移転先住宅家賃補助金	個人	—	72	433
	不良住宅除去補助金	個人	2,127	5,465	—
	空き家における家財処分等費用補助金	個人	500	100	—
	その他		66	3,360	—
小 計			27,464	29,690	16,445
建設課	浄化槽設置整備事業補助金	個人4	2,570	2,786	2,027
	浄化槽維持管理費補助金	個人190	5,022	5,454	5,130
	浄化槽維持管理費（修理）補助金	個人19	130	170	186
	法定外公共物機能管理事業補助金	個人1	1,227	—	495
	雨水貯水タンク設置補助金	個人2	12	24	45
	その他		—	1,240	—
小 計			8,961	9,674	7,883
教育学習課	社会教育団体活動費補助	基山町民俗芸能保存会	500	—	950
	町なみ環境整備協議会活動助成事業補助金	木山口街づくり協議会	—	2,318	2,137
	英語検定料補助金	個人86	439	414	321
	若基小学校制服購入費補助金	個人9	50	73	158
	交通危険防止事業補助金	個人53	95	81	79
	小学生交通危険防止事業補助金	個人41	27	32	58
	生徒派遣費補助金		15	272	372
小 計			1,126	3,190	4,075
合 計			257,700	416,875	287,440

（注）令和5年度新規事業のほか過去3年間に於ける主なものを掲載し、それ以外はその他

として計上している。

令和5年度は、前年度比129百万円減少している。

第45表 各課の委託料

(単位：千円)

課 名	令和4年度	令和5年度	前年度比 増減額
議 会 事 務 局	2,262	2,510	248
総 務 課	56,847	56,537	△ 310
企 画 政 策 課	36,951	44,392	7,441
財 政 課	185,324	205,396	20,072
税 務 課	17,857	10,071	△ 7,786
住 民 課	11,499	4,676	△ 6,823
健 康 増 進 課	96,749	93,951	△ 2,798
福 祉 課	122,095	176,076	53,981
こ ど も 課	7,978	12,327	4,349
産 業 振 興 課	35,888	45,465	9,577
ま ち づ くり 課	266,705	255,726	△ 10,979
定 住 促 進 課	37,170	32,922	△ 4,248
建 設 課	76,551	50,710	△ 25,841
教 育 学 習 課	45,103	60,642	15,539
合 計	998,979	1,051,401	52,422

*令和4年度から総務企画課は「総務課」と「企画政策課」に分かれ業務を遂行している。

第46表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	16,558千円
1日当り単価	56,322円
1日一人当り単価	573円

第47表 コミュニティバス運行状況

令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
運 行 日 数	292日	運 行 日 数	294日
利 用 者 数	25,847人	利 用 者 数	28,890人
1 日 平 均	88.5人	1 日 平 均	98.2人

コミュニティバス運行経費18,950千円に対し、国庫補助金の2,390千円を差し引いた16,560千円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第3款 民 生 費

第48表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
3 民 生 費	2,899,768	3,367,845	468,077
(1) 社会福祉費	1,691,169	2,031,978	340,809
(2) 児童福祉費	1,208,499	1,335,417	126,918
(3) 災害救助費	100	450	350

民生費の不用額は128,013千円である。

民生費の主な内訳

(単位：千円)

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	233,744
後期高齢者医療療養給付費負担金	214,396
障害福祉サービス費	435,090
障害児通所給付費	258,049
児童手当	266,695
施設型給付費	333,668

第49表 多世代交流センター憩の家利用状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度
開館日数	294日	293日
利用者数	22,312人	28,498人
1日当り利用者数	76人	97人

第50表 多世代交流センター憩の家収支状況 (単位：千円)

収 入 合 計	19,675
支 出 合 計	19,464
収 支 差 額	211
当 期 収 支 差 額	△ 104
前 期 未 支 払 資 金 残 高	2,907
当 期 未 支 払 資 金 残 高	2,803

第51表 保育園年齢別保育実施人員（令和6年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	定 員
令和4年度	17	27	38	51	55	49	237	230
令和5年度	21	26	31	42	49	54	223	230
増 減 率	23.5	△ 3.7	△ 18.4	△ 17.6	△ 10.9	10.2	△ 5.9	

令和6年3月31日現在待機児童はいない。

第52表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
令和4年度	就学前	73	4,511	18,867	31,127	18,940	35,638
	小学生	13	868	12,281	24,416	12,294	25,284
	中学生	19	1,707	4,081	8,471	4,100	10,178
	高校生	18	1,179	3,376	6,952	3,394	8,131
	高額療養費戻入	19	△ 1,231	0	0	19	△ 1,231
	計	142	7,034	38,605	70,966	38,747	78,000
令和5年度	就学前	129	7,734	22,725	37,204	22,854	44,938
	小学生	26	1,499	15,828	33,060	15,854	34,559
	中学生	20	1,320	5,078	11,608	5,098	12,928
	高校生	13	1,110	4,268	9,835	4,281	10,945
	高額療養費戻入	28	△ 3,233	0	0	28	△ 3,233
	計	216	8,430	47,899	91,707	48,115	100,137

第4款 衛 生 費

第53表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
4 衛 生 費	757,922	638,865	△ 119,057
(1) 保健衛生費	351,186	284,679	△ 66,507
(2) 清掃費	405,941	353,289	△ 52,652
(3) 上水道費	795	897	102

衛生費の主な内訳（単位：千円）

各種予防接種委託料	58,022
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	134,134
広域ごみ処理施設運営費負担金	129,843

第54表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	令 和 4年度	令 和 5年度	増減	種 目	令 和 4年度	令 和 5年度	増減
三 種 混 合	0	0	0	麻疹風疹混合	255	269	14
水 痘	221	210	△ 11	高齢者肺炎球菌	197	213	16
不活化ポリオワクチン	0	0	0	四 種 混 合	461	481	20
日 本 脳 炎	625	517	△ 108	子宮頸がん予防	317	302	△ 15
B C G	113	105	△ 8	ヒブワクチン	467	425	△ 42
二 種 混 合	107	123	16	小児用肺炎球菌	460	433	△ 27
高齢者インフルエンザ	3,420	3,289	△ 131	妊娠・安心・ 風しん予防接種	23	20	△ 3
子どものインフルエンザ	1,146	1,028	△ 118	ロタワクチン (1価)	205	193	△ 12
B型肝炎	339	328	△ 11	ロタワクチン (5価)	38	46	8
				計	8,394	7,982	△ 412

第55表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

月 年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4 年 度	町内	13	13	13	17	21	12	19	11	14	28	14	15	190
	町外	0	0	1	0	0	2	3	1	0	1	2	1	11
5 年 度	町内	22	14	7	16	18	21	14	19	23	15	20	30	219
	町外	2	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	10

第56表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、％）

市町 年度	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和3年度	5,448	10.7	29,271	57.7	16,000	31.6	50,719	100.0
令和4年度	5,456	11.0	28,772	57.8	15,547	31.2	49,775	100.0
令和5年度	5,326	10.8	28,710	57.9	15,516	31.3	49,552	100.0

基山町の搬入量は、前年度比130トンの減である。

第57表 し尿・浄化槽汚泥搬入推移 (単位：キロリットル)

区分 年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和3年度搬入量	2,126	4,583	6,709
令和4年度搬入量	2,021	4,747	6,768
令和5年度搬入量	1,992	4,605	6,597

搬入量は、前年度比171キロリットル（2.6％）減少している。

第5款 労働費

第58表 労働費の状況 (単位：千円)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
5 労働費	25,972	17,641	△ 8,331

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役地域づくり環境整備部会貸付金9,946千円である。

第6款 農林水産業費

第59表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	99,086	108,731	9,645
(1) 農業費	88,840	92,692	3,852
(2) 林業費	10,246	16,039	5,793

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2,000千円が含まれる。

第7款 商 工 費

第60表 商工費の状況 (単位：千円)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
7 商 工 費	351,345	261,081	△ 90,264

主なものは、プレミアム付商品券事業補助金71,853千円、草スキー場全面広場整備工事45,950千円、企業立地奨励金30,380千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円、町商工会活動費補助金12,500千円がある。

第8款 土 木 費

第61表 土木費の状況 (単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
8 土 木 費	495,387	510,324	14,937
(1) 土木管理費	26,548	32,576	6,028
(2) 道路橋梁費	195,245	201,031	5,786
(3) 都市計画費	70,302	58,682	△ 11,620
(4) 下水道費	147,627	153,101	5,474
(5) 住宅費	55,665	64,934	9,269

①道路橋梁費には、町道舗装補修工事49,385千円、修繕料23,912千円、踏切道改良事業負担金14,965千円が含まれる。

②下水道費は、下水道事業会計繰出金153,056千円が含まれる。

第62表 令和5年度までの町道舗装

等 級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,322.3	291,613.6	25,322.3	100.0
2	58	29,765.5	175,836.8	29,765.5	100.0
3	408	86,842.5	380,220.5	75,794.7	87.3
計	491	141,930.3	847,670.9	130,882.5	92.2

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消 防 費

第63表 消防費の状況

(単位：千円)

款	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
9 消 防 費	280,933	281,275	342

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金2億33百万円（前年度2億37百万円）である。

第10款 教 育 費

第64表 教育費の状況

(単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
10 教 育 費	685,757	769,494	83,737
(1) 教育総務費	125,422	107,235	△ 18,187
(2) 小学校費	116,706	190,986	74,280
(3) 中学校費	62,025	71,644	9,619
(4) 社会教育費	209,828	222,275	12,447
(5) 保健体育費	171,575	177,153	5,578
(6) 幼稚園費	201	201	0

①小学校費のうち、小学校管理費は、基山小学校108,612千円、若基小学校28,156千円である。なお、基山小学校には増築校舎購入費71,465千円、若基小学校には修繕料5,000千円が含まれている。

②中学校費の内訳は、学校管理費46,521千円と教育振興費25,123千円である。

③社会教育費には、町民会館指定管理料37,518千円、図書購入費11,999千円が含まれる。

④保健体育費には、体育施設指定管理料36,844千円、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金26,903千円が含まれる。

第65表 町立図書館の貸出利用状況

年 度 区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7 歳未満	1,766	12,722	1,935	14,266
7 歳～12歳	6,696	40,631	6,061	39,752
13歳～15歳	981	4,829	1,034	5,706
16歳～18歳	507	2,530	527	2,126
19歳～22歳	531	2,271	448	1,887
23歳～29歳	1,096	5,284	1,064	5,045
30歳～39歳	6,583	39,275	7,186	42,770
40歳～49歳	8,219	48,156	8,724	50,374
50歳～59歳	5,643	25,736	6,243	27,715
60歳以上	21,058	77,794	23,480	85,892
団体等	851	15,738	902	15,424
合 計	53,931	274,966	57,604	290,957
対前年度増減	5,204	26,528	3,673	15,991

①貸出人数は前年度より3,673人増加、貸出冊数も15,991冊増加している。

②貸出冊数は人口2万人未満の全国の自治体で日本一を継続している。

第66表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設 年 度	令和4年度		令和5年度	
	件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館	18	6,320	33	22,110
大ホール	198	28,005	210	26,913
小ホール	385	18,075	302	13,683
リハーサル室	865	9,373	943	9,497
和・茶室 (計)	725	11,924	731	11,615
視聴覚室	318	8,040	304	7,091
会議室 (計)	1,504	20,737	1,443	18,636
実習室	493	8,607	454	7,944
ホワイエ	108	10,853	68	4,034
町 民 会 館 合 計	4,614	121,934	4,488	121,523
対 前 年 度 増 減	584	33,282	△ 126	△ 411

利用人員数は、前年度比411人 (0.34%) 減少している。

第67表 体育施設利用状況

年 度 施 設		令和4年度		令和5年度	
		件数(件)	人員数(人)	件数(件)	人員数(人)
基山小学校体育館		920	14,549	899	12,692
若基小学校体育館		652	12,096	749	13,176
中学校体育館		563	5,122	509	4,762
町営球場		405	9,893	379	12,059
テニスコート		1,676	26,861	1,515	25,647
基山小学校運動場		304	8,597	319	10,190
若基小学校運動場		483	11,395	390	12,258
多目的運動場		1,110	44,101	931	43,873
総合体育館	アリーナ	2,164	49,662	2,586	58,766
	会議室	254	1,913	278	2,017
	トレーニング室		8,773		10,343
	武道場	1,047	27,073	1,028	26,207
体育施設合計		9,578	220,035	9,583	231,990
対前年度増減		△ 26	20,791	5	11,955

利用人員数が前年度比5.4%増加している。

第11款 災害復旧費

第68表 災害復旧費の状況

(単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
11 災害復旧費	124,711	64,740	△ 59,971
(1) 農林水産施設災害復旧費	85,886	45,140	△ 40,746
(2) 公共土木施設災害復旧費	20,042	19,037	△ 1,005
(4) 文教施設災害復旧費	18,783	563	△ 18,220

①農林水産施設災害復旧費が大きく減少している。

②令和5年度の災害復旧費の主なものとして、農地農業用施設災害復旧測量設計業務委託料11,220千円、林道施設災害復旧測量設計業務委託料18,887千円がある。

第12款 公債費

第69表 公債費の状況

(単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度
12 公債費	586,738	594,087	593,508

公債元金の償還が571,250千円、支払利子が22,258千円である。

第13款 諸支出金

第70表 諸支出金の状況

(単位：千円)

款 項	令和4年度	令和5年度	前年度比増減額
13 諸支出金	95,173	71,335	△ 23,838
(1) 土地開発基金費	21	56	35
(2) 諸費	95,152	71,279	△ 23,873

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金38,724千円、子ども・子育て支援交付金8,995千円、保育士等処遇改善臨時特例交付金6,000千円が主なものである。

第14款 予備費

第71表 予備費の充用の状況

(単位：千円)

款	令和3年度充用額	令和4年度充用額	令和5年度充用額
14 予備費	14,221	10,745	6,929

予備費の充用件数は8件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

令和5年度、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

令和5年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

年 度 区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
当 初 予 算 額	2,017,272	2,102,686	85,414	4.2
補 正 予 算 額	38,749	12,225	△ 26,524	△ 68.5
予 算 現 額	2,056,021	2,114,911	58,890	2.9
歳 入 決 算 額	2,100,751	2,078,352	△ 22,399	△ 1.1
歳 出 決 算 額	2,014,573	2,000,561	△ 14,012	△ 0.7
差 引 額	86,178	77,791	△ 8,387	△ 9.7

予算現額に対する歳入決算額の比率は98.3%（前年度102.2%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は94.6%（前年度98.0%）となっている。

第73表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	2,029,585	1,977,898	2,088,742	2,100,751	2,078,352
歳 出 総 額	1,961,682	1,832,831	2,000,410	2,014,573	2,000,561
歳 入 歳 出 差 引 額	67,903	145,067	88,332	86,178	77,791
実 質 収 支 額	67,903	145,067	88,332	86,178	77,791
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 6,901	76,197	△ 57,875	△ 3,747	△ 9,876

第74表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和4年度	令和5年度	歳入の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	380,977	362,729	17.5	△ 18,248	△ 4.8
2 一部負担金	0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	117	136	0.0	19	16.2
4 国庫支出金	0	27	0.0	27	-
5 県支出金	1,503,255	1,499,654	72.2	△ 3,601	△ 0.2
6 財産収入	28	21	0.0	△ 7	△ 25.0
7 繰入金	125,650	125,317	6.0	△ 333	△ 0.3
8 繰越金	88,332	86,178	4.1	△ 2,154	△ 2.4
9 諸収入	2,392	4,290	0.2	1,898	79.3
合 計	2,100,751	2,078,352	100.0	△ 22,399	△ 1.1

平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

第75表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和4年度	令和5年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	40,338	43,040	2.2	2,702	6.7
2 保険給付費	1,428,377	1,403,408	70.2	△ 24,969	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	481,590	496,833	24.8	15,243	3.2
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	0	-
5 財政安定化基金拠出金	0	145	0.0	145	-
6 保健事業費	33,364	34,972	1.7	1,608	4.8
7 基金積立金	27	20	0.0	△ 7	△ 25.9
9 諸支出金	30,877	22,143	1.1	△ 8,734	△ 28.3
10 予備費	0	0	0.0	0	-
合 計	2,014,573	2,000,561	100.0	△ 14,012	△ 0.7

第76表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 済 額	379,627	377,435	378,193	380,977	362,729
収 入 未 済 額	29,289	29,189	30,105	31,194	27,312
不 納 欠 損 額	522	568	724	901	996
収 納 率	92.7	92.7	92.5	92.2	92.8

令和5年度に不納欠損額として処理したのは、24件996千円（前年度26件901千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	9,471	9,168	8,913
滞納繰越分	20,634	22,026	18,399
合計	30,105	31,194	27,312

滞納額が減少傾向になっている。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、更に収納率の向上に努められたい。

第78表 国民健康保険加入の状況

(単位：世帯、人、千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	3,510	3,464	3,333
世帯数	2,165	2,176	2,128
① 保険給付費	1,354,188	1,428,377	1,403,408
(被保険者一人当たり)	386	412	421
(一世帯当たり)	625	656	659
② 保険税収入	378,194	380,977	362,729
(被保険者一人当たり)	108	110	109
(一世帯当たり)	175	175	170

第79表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	情報提 供事業	受診者計	受診率
令和4年度	2,573	740	315	264	10	1,329	51.7
令和5年度	2,462	704	316	258	13	1,291	52.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

年 度 区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
当 初 予 算 額	285,366	307,528	22,162	7.8
補 正 予 算 額	17,568	24,970	7,402	42.1
予 算 現 額	302,934	332,498	29,564	9.8
歳 入 決 算 額	290,750	319,487	28,737	9.9
歳 出 決 算 額	289,914	312,326	22,412	7.7
差 引 額	836	7,161	6,325	756.6

予算現額に対する歳入決算額の比率は96.1%（前年度96.0%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は93.9%（前年度95.7%）となっている。

第81表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

年 度 款	令和4年度	令和5年度	歳入の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	226,782	246,498	77.2	19,716	8.7
2 使用料及び手数料	15	17	0.0	2	13.3
3 受託収入	4,569	4,866	1.5	297	6.5
4 繰入金	58,758	66,875	20.9	8,117	13.8
5 繰越金	347	836	0.3	489	140.9
6 諸収入	279	395	0.1	116	41.6
合 計	290,750	319,487	100.0	28,737	9.9

保険料収入は、前年度比19,716千円（8.7%）増加している。

第82表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和4年度	令和5年度	歳出の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	732	786	0.3	54	7.4
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	284,287	306,224	98.0	21,937	7.7
3 保健事業費	4,576	4,874	1.6	298	6.5
4 諸支出金	319	442	0.1	123	38.6
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合 計	289,914	312,326	100.0	22,412	7.7

保健事業費のうち、4,547千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、令和5年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第83表 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分 種 別			令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高		令和5年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,295,458.80	1,520.71	0.00	2,296,979.51
		普通財産	103,651.05	0.00	△ 15,148.00	88,503.05
		合 計	2,399,109.85	1,520.71	△ 15,148.00	2,385,482.56
	建 物	行政財産	71,879.85	584.78	△ 11.83	72,452.80
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計	71,879.85	584.78	△ 11.83	72,452.80

①土地（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

環境保全施設	8.66 ㎡
公衆用道路	1,215.05 ㎡
水路	180.00 ㎡
その他の公園	117.00 ㎡
合計	1,520.71 ㎡

②土地（普通財産）の減の内訳は、次のとおりである。

土地	15,148.00 ㎡
合計	15,148.00 ㎡

③建物（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

学校	584.78 ㎡
合計	584.78 ㎡

④建物（行政財産）減の内訳は、次のとおりである。

観光施設	11.83 ㎡
合計	11.83 ㎡

第84表 山林

土地の権利の区分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	671, 229. 60	0. 00	671, 229. 60	32, 580. 05	0. 00	32, 580. 05
合 計	671, 229. 60	0. 00	671, 229. 60	32, 580. 05	0. 00	32, 580. 05

第85表 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4, 050	0	4, 050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1, 500	0	1, 500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2, 209	0	2, 209
佐賀東部水道企業団出資金	330, 954	397	331, 351
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3, 000	0	3, 000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2, 354	0	2, 354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1, 000	0	1, 000
佐賀県国際交流協会出捐金	1, 285	0	1, 285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1, 707	0	1, 707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
㈱まちづくり基山出資金	50	0	50
合 計	351, 821	397	352, 218

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

(2) 物品

第86表 物品 (令和5年度末・50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 トヨタ軽トラック	1		1	39340
〃 スズキエブリ	1		1	37977
〃 スズキエブリ	1		1	37979
〃 スズキエブリ	1		1	38158
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャリイ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
〃 三菱ekクロスEV	1		1	39965
車両運搬具(普通自動車)				
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
〃 日産リーフ	1		1	39966
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
機械器具(雨量計)	1		1	39327
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(投票用紙読取分類機)	3		3	35207・35208外
〃 (開票集計システムソフト)	1		1	39205
〃 (自動式読取分類機)	1		1	39951
〃 (選挙投票管理システム)	1		1	39952
〃 (レジスター)	1		1	39971
〃 (マイナンバーカード申請補助端末)	1		1	38732
〃 (図書消毒器具)	1		1	39194

第86表 物品 (令和5年度末・50万円以上) (続き)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備品番号
〃 (カードプリンター:マイナンバーカード等印字)	1		1	36391
〃 (仮想化基盤サーバ)	1		1	38174
〃 (蓄犬管理システム)	1		1	B0304-143
〃 (地域イントラネットサーバー等一式)	1		1	G0301-37外
〃 (地域イントラネットプロキシサーバ)	1		1	G0301-232
〃 (DNSメールサーバ)	1		1	G0301-233
〃 (基山町HP更新システムソフト)	1		1	G0304-45
〃 (ファイルサーバシステム)	1		1	30397外
〃 (健康管理等システム)	1		1	30292外
〃 (セキュリティ管理ソフト)	1		1	31991
〃 (IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
〃 (保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃 (国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃 (要援護者支援システムソフト)	1		1	B0304-178
〃 (要援護者支援システムハード)	1		1	B0301-60外
〃 (セキュリティゲート)	1		1	32866
〃 (選挙投票管理システムパソコン)	13		13	33507~33519
〃 (シュレッダー)	3		3	33817外
〃 (LGWAN連携サーバ)	1		1	34883
〃 (デジタルサイネージ)	1		1	34884
〃 (無停電電源装置)	1		1	35445
〃 (ファイルサーバ)	1		1	35446
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
〃 (寝台)	12		12	34406外
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃 (歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃 (全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
機械器具(視力検査機器)	1		1	39626
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃 (ペロトスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃 (バスケットゴール)	1		1	SI0805-1
〃 (綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃 (テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃 (テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃 (ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃 (レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃 (アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃 (ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
〃 (フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃 (ウエルネスエキスパート)	1		1	SI0813-222
〃 (トレーナーソフトウエア)	1		1	SI0813-223
〃 (ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃 (システムプール)	1		1	BA0812-5
〃 (レッグプレス)	1		1	33917
〃 (ランニングマシン)	1		1	33918
〃 (チェストプレス)	1		1	33919
〃 (ランニングマシン)	1		1	33939

第86表 物品（令和5年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃 （コンビネーション遊具）	1		1	34371
〃 （クライム遊具）	1		1	34372
〃 （クッションブロック）	1		1	34381
〃 （エッグマット）	1		1	34382
〃 （アークトレーナー）	1		1	34777
〃 （レッグカール）	1		1	34778
〃 （ランニングマシントレッドミル）	1		1	34779
機械器具（自動券売機）	1		1	SI0304-1
〃 （グランドローラー）	1		1	SD1609-1
生涯学習機器（情報システム）	1		1	Z0304-2
〃 （松羽目ドロップ）	1		1	Z1818-190
〃 （スケーリングタワー）	1		1	Z0818-213
〃 （液晶ビデオプロジェクター）	1		1	Z1004-14
〃 （マルチメディアプロデクター）	1		1	SI0702-1
音響照明器具（ラインダンブラー）	1		1	Z1004-99
〃 （ミキシングコンソール）	1		1	Z1004-104
〃 （調光操作システム）	1		1	30401外
〃 （議場音響システム）	1		1	30561外
〃 （大ホール音響システム）	1		1	31008外
厨房用具類（清浄度測定器）	1		1	T0510-5
〃 （フードカッター）	1		1	T1304-41
〃 （真空包装機）ジビエ処理施設	1		1	34185
〃 （冷凍庫）ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類（図書消毒機）	1		1	32879
学校教材等（放送設備一式）	1		1	18-20
学校教材等（電子黒板）	44		44	30404外
学校教材等（バリトンサックス）	1		1	36047
学校教材等（グランドピアノ）	1		1	31307
学校教材等（バスクラリネット）	1		1	34679
情報教育用（パソコン40台・周辺機器一式）	1		1	18-109外
情報教育用（パソコン教室用システム40台）	1		1	31209外
消火器具（小型動力消防ポンプ 9部）	1		1	AG2201-260
〃 （小型動力消防ポンプ 女性部）	1		1	AG2201-262
〃 （小型動力消防ポンプ 2,5,7部）	3		3	30227～30279
〃 （小型動力消防ポンプ 3,8部）	2		2	30712～30713
〃 （手動式油圧コンビツール）	9		9	31831外
〃 （小型動力消防ポンプ(B2級)）	1		1	34143

(3) 債権

第87表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高		令和5年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	6,854	0	△ 1,120	5,734
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合 計	6,854	0	△ 1,120	5,734

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高		令和5年度末 現 在 高
			増 額	減 額	
財政調整基金		942,621	287,084	0	1,229,705
減債基金		101,035	22,807	0	123,842
公共施設整備基金		1,150,439	131,882	0	1,282,321
福祉振興基金		219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金		31,917	1	0	31,918
文化及び体育振興基金		101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金		40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金		23,570	648	0	24,218
土地開発基金		355,138	56	0	355,194
内 訳	土地	66,412	0	0	66,412
	現金	288,726	56	0	288,782
まちづくり基金		3,873	1,053	0	4,926
ふるさと応援寄附基金		1,013,448	0	100,485	912,963
地域優良賃貸住宅基金		17,899	4,092	0	21,991
森林環境譲与税基金		10,885	3,162	0	14,047
合 計		4,012,065	450,785	100,485	4,362,365

第89表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高		令和5年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	310,740	0	1,488	309,252
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合 計	313,740	0	1,488	312,252

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、
残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

（1）土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表 土地開発基金の運用状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 基 金 額	積立額	取崩額	償還額	令和5年度末 基 金 額
預 金	288,726	56	0	0	288,782
貸付金	0	0	0	0	0
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	355,138	56	0	0	355,194

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和5年度は特に活動していない。

（2）育英資金貸付基金

第91表 育英資金貸付基金の運用状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	令和5年度末 基 金 額
現金未償還額	23,380	740	1,450	127	24,218

貸付額は、740千円（前年度1,080千円）で、340千円減少した。

第92表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
令和4年度	20,000 (大学生) 10,000 (高校生)	4 1	960,000 120,000	69.2
令和5年度	20,000 (大学生) 20,000 (*大学生) 10,000 (高校生)	2 1 1	480,000 140,000 120,000	68.5

育英資金利用者は4人(前年度5人)となっている。

注) *印は、年度途中からの貸付金である。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和5年度末 基 金 額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

6 審査結果の意見

令和5年度の決算審査結果や課題等を踏まえ「財政運営の健全化」及び「地域の活性化」を主眼とした意見を述べることとする。

(1) 決算収支の状況

(単位：百万円)

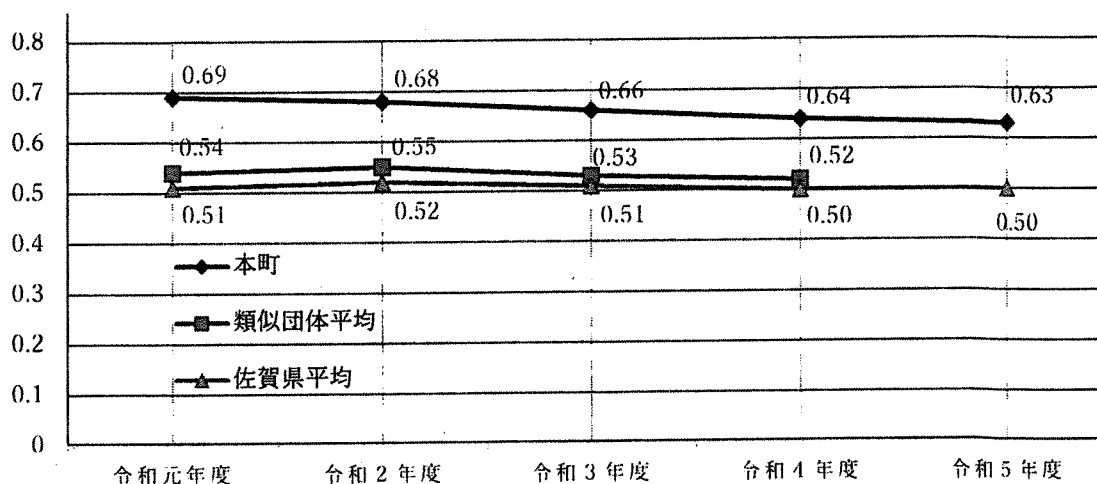
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	9,568	9,005	9,390
歳出総額	9,270	8,718	9,056
歳入歳出差引額	298	287	334
翌年度へ繰り越すべき財源	23	5	44
実質収支比率（注）	6.1%	6.4%	6.4%
実質収支	274	281	291
実質単年度収支	499	147	296

(注) 実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100(%)

- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。
- ② 当該年度の収支が実質で黒字かどうかは単年度実質収支額で見るが、平成29年度から令和元年度まで3年続いた赤字が令和2年度からは黒字に転換している。（単年度で実質黒字を継続しているという事は、健全な財政運営が継続できているといえる。）

(2) 財政力指数（自治体の財政力を示す代表的な指数）

① 最近5か年の「財政力指数」の推移



財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

- ② 本町は、類似団体59の中で15位。佐賀県では3位の高位置をキープしている。（令和4年度）
- ③ 当指数は3年間の平均値であるが、その年度だけの指数は、令和3年度は0.62、令和4年度は0.63、令和5年度は0.64で上昇傾向になってきた。
- ④ 今後も、人口増対策や定住促進等により、町民税・固定資産税等の自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進することにより、更なる財政の健全化、基盤強化に努められたい。

(3) 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移

（単位：百万円、％）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,415	25.3	2,490	27.7	2,568	27.3
	寄附金	946	9.9	910	10.1	911	9.7
	繰入金	400	4.2	508	5.6	541	5.8
	その他	693	7.2	767	8.5	787	8.4
	小 計	4,454	46.6	4,675	51.9	4,807	51.2
依存財源	地方消費税	404	4.2	421	4.7	423	4.5
	地方交付税	1,500	15.7	1,532	17.0	1,552	16.5
	国庫支出金	1,842	19.3	1,431	15.9	1,555	16.6
	県支出金	576	6.0	617	6.8	681	7.2
	町債	640	6.7	188	2.1	222	2.4
	その他	152	1.5	141	1.6	150	1.6
	小 計	5,114	53.4	4,330	48.1	4,583	48.8
合 計		9,568	100.0	9,005	100.0	9,390	100.0

- ② 令和4年度の自主財源構成比は、51.9%で県内では3番目の高さ。町税や寄付金などの自主財源の確保は財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後も更なる増収に向けての尽力をお願いしたい。
- ③ 特定財源の確保については、新規事業はもとより既存の事業でも新たな財源や、より有利な財源がないか引き続き模索されたい。
- ④ 歳入増対策で効果が上がった事例の報告は2件のみであった。

⑤ (諸収入) 雑入の3年間推移

(単位; 件、百万円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	54	55	56
金 額	184	206	120

令和5年度の雑入には、リサイクル回収売払金 2,755 千円、広告料収入 1,504 千円、宝くじ収益金交付金 7,396 千円、太陽光発電販売代金 1,815 千円が含まれている。これらの雑入についても、今後も更なる増収に向けての創意工夫をお願いしたい。

(4) [歳入] 町税の収入状況

① 町税の科目別収入

(単位: 百万円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税	1,005	41.6	1,043	41.8	1,022	39.8
固定資産税	1,229	51.0	1,250	50.2	1,341	52.2
軽自動車税	54	2.2	57	2.3	57	2.2
町たばこ税	126	5.2	140	5.6	146	5.7
入湯税	1	0.0	1	0.1	2	0.1
合 計	2,415	100.0	2,490	100.0	2,568	100.0

固定資産税が91百万円の増収となり、町税合計では過去最高額を更新した。

② 人口1人当たりの「町税」は、本町は142千円で類似団体と同額(令和4年度)

③ 令和4年度の町税の徴収率は98.6%で、佐賀県平均の98.3%よりは高いが、令和5年度末の滞納税額が30百万円ある。県と連携しながら町税の収納業務を効率的・効果的に行うことにより、更なる徴収率向上に努められたい。

④ 景気変動の影響が比較的少ない基幹の「固定資産税」の町税に占める割合は50.2%で佐賀県では3番目に高い。

⑤ 町税の増収が続いているのは、移住・定住の促進及び企業誘致の施策の効果が現われているもの、と考える。

⑥ 不能欠損の状況（町税）

（単位：件、千円）

区 分 項 目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件 数	17	3	6	22	48
金 額	1,429	180	83	228	1,919

全件が地方税法第15条の7を根拠条文とし、合法的に処理されている。

（5）〔歳入〕ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移

（単位：百万円）

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人のふるさと納税	1,127	1,197	941	872	904
企業版ふるさと納税	0.8	2.3	1.7	5.7	4.1

- ② 自主財源の中で、固定資産税・町民税に次ぐ貴重な収入源になっている。
- ③ 人口1人当たりの寄付金収入は当町は51,846円、類似団体は29,307円（令和4年度）
- ④ 今後とも、この「ふるさと納税」を安定的な財源とすることができるように、取組を継続・強化されたい。
- ⑤ 企業版ふるさと納税についても、引き続きポータルサイト等の活用も行い幅広い募集に努められたい。
- ⑥ 地域経済の活性化につながる、ふるさと納税の「返礼品」の開発にも尽力されたい。

(6) 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

年 度 項 目	5 年前 (平成30年)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政調整基金	505	803	943	1,230
減債基金	14	101	101	124
ふるさと応援寄附基金	461	1,090	1,013	913
その他の特定目的基金	1,494	1,295	1,576	1,716
基金合計	2,474	3,289	3,633	3,983

- ① 収支状況が厳しい時に取り崩し、収支にゆとりのある時に積立てるのが財政調整基金であるが、持続可能性の点で最も重要な基金と考えられている。

その財政調整基金が毎年順調に増額されている。

- ② ふるさと応援寄付基金は令和 5 年度末で、残高が 913 百万円ある。今後、これをいかに地方創生に結びつけていくかが重要になってくると考える。

イ 人口 1 人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移 (単位：千円)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
基 山 町	22	52	60	77
類似団体平均	107	129	136	—

2 つの基金の合計額では、類似団体平均より 1,331 百万円少ないという計算になる。(令和 4 年度)

ウ 人口 1 人当たりの基金積立金合計額の推移

(単位：千円)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
基 山 町	149	188	207	277
類似団体平均	211	240	259	—

類似団体平均より 911 百万円少ない計算になる。(令和 4 年度)

(7) 町債残高

ア 町債の年度末残高及び支払利子の推移

(単位：百万円)

年 度 項 目	10年前 (平成25年度)	5 年前 (平成 30 年度)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
町債年度末残高	5,972	6,133	6,736	6,354	6,006
支払利子	101	48	28	25	22

- ① 町債残高は令和 3 年度以降、減少傾向に転じている。(財政の持続可能性の点からは望ましい方向に向かっている。)
- ② 支払利子は、高利での借入が近年順次償還されたことに伴い、大きく減少している。(10年前に比べ、79百万円減少している。)
- ③ 一時借入金は発生していない。
- ④ 今後も引き続き、繰上償還の実施や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択をすることにより、町債残高の抑制に努められたい。

イ 人口 1 人当たりの町債残高の推移

(単位：千円)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
基 山 町	381	386	362	343
類 似 団 体 平 均	513	526	518	—

本町は令和 4 年度末の町債残高で、類似団体平均より 2,732 百万円少ない計算になる。

(8) 財政状況の持続可能性

(持続可能性とは、今後も健全に財政運営が続けられるかということ)

① 借金と貯金の動向

(単位：百万円)

年 度 項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	増減額 (5年度-4年度)
町債現在高 ①	6,443	6,655	6,736	6,354	6,006	△348
債務負担行為額 ②	1,337	1,202	1,025	827	1,171	344
基金積立金現在高③	2,307	2,594	3,289	3,633	3,983	350
純負担額 ①+②-③	5,473	5,263	4,472	3,548	3,194	△354

自治体の債務という点では、町債残高だけでなく、債務負担行為支出予定額までおさえておく必要がある、と考える。

- ② 純負担額の5年間の推移からして、本町の財政運営は堅調に推移している状態にある、と判断できる。

(9) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額 (単位：百万円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支額	88	86	78

厳しい財政運営の中、実質収支額で黒字を継続できている。

② 国民健康保険税収入 (単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険税収入	378	381	363
保険税収納率	92.5	92.3	92.8

保険税収入は、国民健康保険を運営するための最も重要な財源である。納税者に対しては、納税相談等を実施する等により収納率の向上を図られたい。

③ 保険給付費支出 (単位：百万円、千円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費支出	1,354	1,428	1,403
1人当たり医療費	450	481	493

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることになる。保険事業を更に推進し、被保険者の健康維持に努められたい。

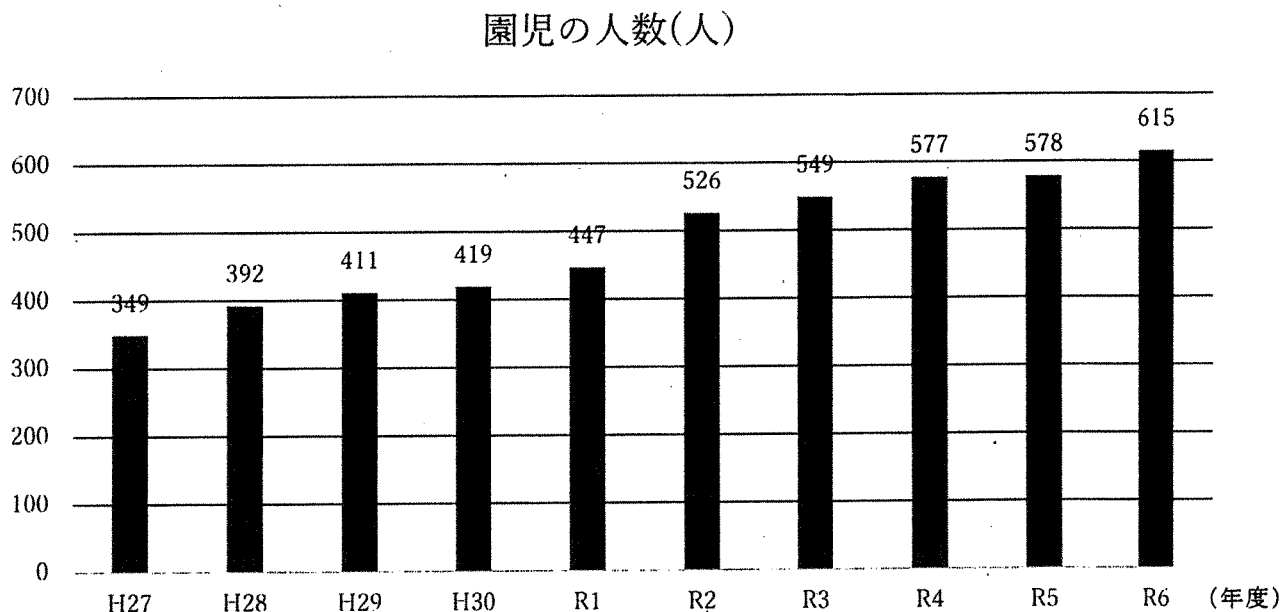
④ 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金	125	124	124

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、法定外繰入金は発生していない。

(10) 子育て支援施策

①10年間の園児の推移



(注) 人数は各年3月末日現在

10年間連続して、園児の人数が増加している。

- ② この増加は、ライフステージに応じた基山町の子ども政策が、その成果として表れている結果と考える。

- ・「出会い～結婚～妊娠・出産」から「子育て」まで切れ目のない支援
- ・子育て世代の就労支援や住まいの取得まで専門職員によるきめ細やかなサポート
- ・地域で子どもを育てる取組み「ファミリーサポートセンター事業」の推進

- ③ 基山バディ認定こども園・ちびはる保育園等の開園及び基山っ子みらい館の新設が待機児童“0”に貢献している。

- ④ 人口減少は「起きるかもしれないリスク」ではなく「確実に来ることが分かっている事態」です。当町も、当町自慢の子育て支援策の更なる充実を図ることにより、若い世代が仕事も子育てもしやすい地域づくりに更に力を入れることが求められていると考えます。

(11) 業務改善活動

① 職員の業務改善提案提出件数

(単位；件、人)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
提案件数	28	42	18	36	9
職 員 数	159	163	161	163	161

職員自らが、積極的に業務改善活動に取り組んでいくことの意義は大きい。

- ② 少子高齢化、人口減少、IT化、コロナ禍など、社会環境が激変する今日、既存の制度、今までの仕事のやり方を誠実に改善していくという姿勢が求められている。
- ③ どうしたら効率よく仕事を終わらせることができるか、早く良い成果を出せるか。職員一人ひとりが積極的に業務改善に取り組んでいただきたい。
- ④ 創意工夫して解決した改善策は、当町のノウハウとしてマニュアル等で蓄積されたい。

(12) 今後の行財政運営

- ① 今後、障害福祉及び児童福祉に係る扶助費、医療費、町有施設の老朽化による維持管理費の増加等に伴い、財政負担の増加が見込まれる。

将来にわたって、健全な財政運営を確立するためには税源の涵養を推進する必要がある。全課をあげて積極的に歳入増対策を図られたい。

特に、固定資産税及び町民税の継続的な増収を図るため、引き続き移住・定住の促進、企業誘致の推進、地場の産業・農業の育成に尽力願いたい。

- ② 誰かがきっと、「地域の活性化対策を考えてくれるだろう。」と思うのは幻想だろう。職員一人ひとりがどのようにして地域を活性するかに自己知恵を絞ることが欠かせない。
- ③ 「第5次基山町総合計画」で令和6年度の重点実施事業については具体的実施計画に基づき、より具体的目標値を設定し、スピーディーにP・D・C・Aのサイクルを回すことにより、確実にその成果を上げるよう努められたい。

(添付資料1-1)

令和4・5年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

(単位:円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 町 税	4	2,390,582,000	2,525,045,724	2,490,309,211	1,270,650	33,465,863	99,727,211	104.2	98.6	27.7
	5	2,523,410,000	2,599,315,872	2,567,933,862	1,347,500	30,034,510	44,523,862	101.8	98.8	27.3
2 地方譲与税	4	58,940,000	58,940,000	58,940,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
	5	59,415,000	59,414,000	59,414,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.6
3 利子割金	4	870,000	870,000	870,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	5	712,000	712,000	712,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割金	4	7,024,000	7,024,000	7,024,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	5	8,239,000	8,239,000	8,239,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4	6,011,000	6,011,000	6,011,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	5	9,273,000	9,273,000	9,273,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	4	36,428,000	36,428,000	36,428,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
	5	38,718,000	38,718,000	38,718,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
7 地方消費税交付金	4	421,416,000	421,416,000	421,416,000	0	0	0	100.0	100.0	4.7
	5	422,781,000	422,781,000	422,781,000	0	0	0	100.0	100.0	4.5
8 環境性能割金交付金	4	4,329,000	4,329,509	4,329,509	0	0	509	100.0	100.0	0.0
	5	5,244,000	5,244,095	5,244,095	0	0	95	100.0	100.0	0.1
9 地方特例金交付金	4	25,144,000	25,144,000	25,144,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	5	26,460,000	26,460,000	26,460,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
10 地方交付税	4	1,532,176,000	1,532,176,000	1,532,176,000	0	0	0	100.0	100.0	17.0
	5	1,551,531,000	1,551,531,000	1,551,531,000	0	0	0	100.0	100.0	16.5
11 交通安全対策特別交付金	4	2,085,000	2,085,000	2,085,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	5	1,884,000	1,884,000	1,884,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	4	33,477,000	26,970,955	26,680,705	0	290,250	△ 6,796,295	79.7	98.9	0.3
	5	25,272,000	25,943,907	25,692,657	0	251,250	420,657	101.7	99.0	0.3
13 使用料及び手数料	4	131,237,000	136,496,454	133,228,022	0	3,268,432	1,991,022	101.5	97.6	1.5
	5	132,484,000	137,079,448	134,080,920	0	2,998,528	1,596,920	101.2	97.8	1.4
14 国庫支出金	4	1,550,552,000	1,430,862,297	1,430,862,297	0	0	△ 119,689,703	92.3	100.0	15.9
	5	1,827,217,000	1,555,110,608	1,555,110,608	0	0	△ 272,106,392	85.1	100.0	16.6
15 県支出金	4	703,392,000	617,005,082	617,005,082	0	0	△ 86,386,918	87.7	100.0	6.8
	5	815,537,000	680,724,899	680,724,899	0	0	△ 134,812,101	83.5	100.0	7.2
16 財産収入	4	4,113,000	4,258,925	4,258,925	0	0	145,925	103.5	100.0	0.0
	5	137,313,000	137,614,362	137,614,362	0	0	301,362	100.2	100.0	1.5
17 寄附金	4	917,763,000	909,646,353	909,646,353	0	0	△ 8,116,647	99.1	100.0	10.1
	5	916,801,000	910,866,962	910,866,962	0	0	△ 5,934,038	99.4	100.0	9.7
18 繰入金	4	509,223,000	508,100,883	508,100,883	0	0	△ 1,122,117	99.8	100.0	5.6
	5	541,323,000	540,915,732	540,915,732	0	0	△ 407,268	99.9	100.0	5.8
19 繰越金	4	297,865,000	297,865,274	297,865,274	0	0	274	100.0	100.0	3.3
	5	286,914,000	286,914,280	286,914,280	0	0	280	100.0	100.0	3.0
20 諸収入	4	313,182,000	312,452,630	304,431,627	6,504,610	1,516,393	△ 8,750,373	97.2	97.4	3.4
	5	225,437,000	204,756,099	203,239,706	1,516,393	0	△ 22,197,294	90.2	99.3	2.2
21 町債	4	210,163,000	188,063,000	188,063,000	0	0	△ 22,100,000	89.5	100.0	2.1
	5	242,686,000	222,486,000	222,486,000	0	0	△ 20,200,000	91.7	100.0	2.4
歳入合計	4	9,155,972,000	9,051,191,086	9,004,874,888	7,775,260	38,540,938	△ 151,097,112	98.3	99.5	100.0
	5	9,798,651,000	9,425,984,264	9,389,836,083	2,863,893	33,284,288	△ 408,814,917	95.8	99.6	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

令和4・5年度鑑別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)
1	議 会 費	4	96,546,000	95,842,748	0	703,252	99.3	1.1
		5	101,108,000	100,220,528	0	887,472	99.1	1.1
2	総 務 費	4	2,263,657,000	2,211,976,943	1,555,000	50,125,057	97.7	25.4
		5	2,343,613,000	2,270,620,081	14,667,000	58,325,919	96.9	25.1
3	民 生 費	4	3,067,601,000	2,899,768,051	48,702,000	119,130,949	94.5	33.3
		5	3,638,687,000	3,367,844,921	142,829,000	128,013,079	92.6	37.2
4	衛 生 費	4	859,713,000	757,922,411	0	101,790,589	88.2	8.7
		5	734,873,000	638,864,605	4,917,000	91,091,395	86.9	7.1
5	労 働 費	4	26,412,000	25,971,718	0	440,282	98.3	0.3
		5	17,839,000	17,641,224	0	197,776	98.9	0.2
6	農林水産業費	4	106,562,000	99,086,121	3,932,000	3,543,879	93.0	1.1
		5	137,841,000	108,731,121	23,000,000	6,109,879	78.9	1.2
7	商 工 費	4	364,952,000	351,344,701	0	13,607,299	96.3	4.0
		5	264,372,000	261,081,247	0	3,290,753	98.8	2.9
8	土 木 費	4	532,521,000	495,386,426	28,537,000	8,597,574	93.0	5.7
		5	542,194,000	510,324,234	7,668,000	24,201,766	94.1	5.6
9	消 防 費	4	285,150,000	280,933,100	0	4,216,900	98.5	3.2
		5	285,961,000	281,275,262	0	4,685,738	98.4	3.1
10	教 育 費	4	702,220,000	685,757,352	0	16,462,648	97.7	7.9
		5	797,000,000	769,494,248	500,000	27,005,752	96.5	8.5
11	災 害 復 旧 費	4	143,526,000	124,711,106	5,888,000	12,926,894	86.9	1.4
		5	259,525,000	64,739,700	182,969,000	11,816,300	24.9	0.7
12	公 債 費	4	594,289,000	594,087,261	0	201,739	100.0	6.8
		5	593,710,000	593,508,365	0	201,635	100.0	6.5
13	諸 支 出 金	4	95,176,000	95,172,670	0	3,330	100.0	1.1
		5	73,631,000	71,335,325	0	2,295,675	96.9	0.8
14	予 備 費	4	17,647,000	0	0	17,647,000	0.0	0.0
		5	8,297,000	0	0	8,297,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		4	9,155,972,000	8,717,960,608	88,614,000	349,397,392	95.2	100.0
		5	9,798,651,000	9,055,680,861	376,550,000	366,420,139	92.4	100.0

(添付資料2-1)

令和4・5年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 国民健康 保 險 税	4	369,785,000	413,072,232	380,977,440	900,527	31,194,265	11,192,440	103.0	92.2	18.1
	5	353,453,000	391,037,365	362,729,291	996,300	27,311,774	9,276,291	102.6	92.8	17.5
2 一部負担金	4	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	5	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び 手 数 料	4	200,000	117,000	117,000	0	0	△ 83,000	58.5	100.0	0.0
	5	200,000	135,900	135,900	0	0	△ 64,100	68.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5	50,000	27,000	27,000	0	0	△ 23,000	54.0	100.0	0.0
5 県支出金	4	1,468,662,000	1,503,255,000	1,503,255,000	0	0	34,593,000	102.4	100.0	71.6
	5	1,544,621,000	1,499,654,176	1,499,654,176	0	0	△ 44,966,824	97.1	100.0	72.2
6 財産収入	4	29,000	27,451	27,451	0	0	△ 1,549	94.7	100.0	0.0
	5	39,000	20,499	20,499	0	0	△ 18,501	52.6	100.0	0.0
7 繰入 金	4	127,409,000	125,650,023	125,650,023	0	0	△ 1,758,977	98.6	100.0	6.0
	5	128,766,000	125,316,425	125,316,425	0	0	△ 3,449,575	97.3	100.0	6.0
8 繰越 金	4	88,332,000	88,332,092	88,332,092	0	0	92	100.0	100.0	4.2
	5	86,178,000	86,178,067	86,178,067	0	0	67	100.0	100.0	4.1
9 諸 収 入	4	1,602,000	2,391,745	2,391,745	0	0	789,745	149.3	100.0	0.1
	5	1,602,000	4,290,176	4,290,176	0	0	2,688,176	267.8	100.0	0.2
歳入合計	4	2,056,021,000	2,132,845,543	2,100,750,751	900,527	31,194,265	44,729,751	102.2	98.5	100.0
	5	2,114,911,000	2,106,659,608	2,078,351,534	996,300	27,311,774	△ 36,559,466	98.3	98.7	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

令和4・5年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1 総 務 費	4	44,960,000	40,337,689	4,622,311	89.7	2.0
	5	50,007,000	43,039,519	6,967,481	86.1	2.2
2 保 険 給 付 費	4	1,452,172,000	1,428,377,265	23,794,735	98.4	70.9
	5	1,465,385,000	1,403,407,889	61,977,111	95.8	70.2
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	4	481,594,000	481,589,543	4,457	100.0	23.9
	5	496,837,000	496,832,673	4,327	100.0	24.8
4 共同事業 拠出金	4	1,000	48	952	4.8	0.0
	5	1,000	20	980	2.0	0.0
5 財政安定化基金拠 出 金	4	—	—	—	—	—
	5	145,000	145,000	0	100.0	0.0
6 保 健 事 業 費	4	37,685,000	33,363,590	4,321,410	88.5	1.7
	5	39,452,000	34,972,023	4,479,977	88.6	1.7
7 基 金 積 立 金	4	28,000	27,423	577	97.9	0.0
	5	38,000	20,471	17,529	53.9	0.0
9 諸 支 出 金	4	31,823,000	30,877,126	945,874	97.0	1.5
	5	23,485,000	22,143,062	1,341,938	94.3	1.1
10 予 備 費	4	7,758,000	0	7,758,000	0.0	0.0
	5	39,561,000	0	39,561,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	4	2,056,021,000	2,014,572,684	41,448,316	98.0	100.0
	5	2,114,911,000	2,000,560,657	114,350,343	94.6	100.0

(添付資料3-1)

令和4・5年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 後期高齢者医療保険料	4	238,406,000	226,576,900	226,781,500	0	△ 204,600	△ 11,624,500	95.1	100.1	78.0
	5	259,217,000	246,321,700	246,497,600	0	△ 175,900	△ 12,719,400	95.1	100.1	77.2
2 使用料及び手数料	4	16,000	15,400	15,400	0	0	△ 600	96.3	100.0	0.0
	5	13,000	16,900	16,900	0	0	3,900	130.0	100.0	0.0
3 受託収入	4	4,850,000	4,568,776	4,568,776	0	0	△ 281,224	94.2	100.0	1.6
	5	5,016,000	4,866,371	4,866,371	0	0	△ 149,629	97.0	100.0	1.5
4 繰入金	4	58,775,000	58,758,450	58,758,450	0	0	△ 16,550	100.0	100.0	20.2
	5	66,875,000	66,874,531	66,874,531	0	0	△ 469	100.0	100.0	20.9
5 繰越金	4	346,000	346,581	346,581	0	0	581	100.2	100.0	0.1
	5	836,000	836,343	836,343	0	0	343	100.0	100.0	0.3
6 諸収入	4	541,000	279,368	279,368	0	0	△ 261,632	51.6	100.0	0.1
	5	541,000	394,888	394,888	0	0	△ 146,112	73.0	100.0	0.1
歳入合計	4	302,934,000	290,545,475	290,750,075	0	△ 204,600	△ 12,183,925	96.0	100.1	100.0
	5	332,498,000	319,310,733	319,486,633	0	△ 175,900	△ 13,011,367	96.1	100.1	100.0

(添付資料3-2)

歳 出

令和4・5年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	4	821,000	731,705	89,295	89.1	0.2
		5	846,000	786,382	59,618	93.0	0.3
2	後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	4	296,703,000	284,287,550	12,415,450	95.8	98.1
		5	326,049,000	306,224,231	19,824,769	93.9	98.0
3	保 健 事 業 費	4	4,850,000	4,575,596	274,404	94.3	1.6
		5	5,016,000	4,873,411	142,589	97.2	1.6
4	諸 支 出 金	4	560,000	318,881	241,119	56.9	0.1
		5	587,000	441,643	145,357	75.2	0.1
5	予 備 費	4	0	0	0	0.0	0.0
		5	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		4	302,934,000	289,913,732	13,020,268	95.7	100.0
		5	332,498,000	312,325,667	20,172,333	93.9	100.0